

令和 5 年度燕市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度燕市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,102,987 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 2 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		1, 826, 535
	1 介護保険料	1, 826, 535
2 分担金及び負担金		1, 495
	1 負担金	1, 495
3 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
4 国庫支出金		2, 055, 801
	1 国庫負担金	1, 516, 893
	2 国庫補助金	538, 908
5 支払基金交付金		2, 354, 818
	1 支払基金交付金	2, 354, 818
6 県支出金		1, 319, 412
	1 県負担金	1, 255, 621
	2 県補助金	63, 791
7 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
8 繰入金		1, 538, 035
	1 一般会計繰入金	1, 375, 260
	2 基金繰入金	162, 775
9 繰越金		6, 000
	1 繰越金	6, 000
10 諸収入		682
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑入	82
歳 入	合 計	9, 102, 987

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		161,554
	1 総務管理費	100,114
	2 徴収費	4,237
	3 介護認定審査会費	55,545
	4 運営協議会費	505
	5 介護人材確保育成事業費	1,153
2 保険給付費		8,530,799
	1 介護サービス等諸費	7,928,154
	2 介護予防サービス等諸費	147,833
	3 その他諸費	5,484
	4 高額介護サービス等費	168,052
	5 高額医療合算介護サービス等費	19,539
	7 特定入所者介護サービス等費	261,737
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		398,401
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	178,038
	2 一般介護予防事業費	12,139
	3 包括的支援事業・任意事業費	207,630
	4 その他諸費	594
5 基金積立金		9
	1 基金積立金	9
6 諸支出金		2,223
	1 償還金及び還付加算金	2,223
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	9,102,987

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,826,535	1,821,682	4,853
2 分担金及び負担金	1,495	1,540	△45
3 使用料及び手数料	200	200	0
4 国庫支出金	2,055,801	2,079,913	△24,112
5 支払基金交付金	2,354,818	2,361,825	△7,007
6 県支出金	1,319,412	1,322,608	△3,196
7 財産収入	9	9	0
8 繰入金	1,538,035	1,520,808	17,227
9 繰越金	6,000	6,000	0
10 諸収入	682	693	△11
歳入合計	9,102,987	9,115,278	△12,291

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	161,554	158,323	3,231	300		161,283	△29
2保険給付費	8,530,799	8,544,840	△14,041	3,156,400		3,369,670	2,004,729
3財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
4地域支援事業費	398,401	399,882	△1,481	218,506		115,288	64,607
5基金積立金	9	9	0			9	
6諸支出金	2,223	2,223	0			20	2,203
7予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	9,102,987	9,115,278	△12,291	3,375,206		3,646,270	2,081,511

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	保険料	1,826,535	1,821,682	4,853
	1介護保険料	1,826,535	1,821,682	4,853
	1第1号被保険者保険料	1,826,535	1,821,682	4,853
2	分担金及び負担金	1,495	1,540	△45
	1負担金	1,495	1,540	△45
	1認定審査会共同設置負担金	1,495	1,540	△45
3	使用料及び手数料	200	200	0
	1手数料	200	200	0
	1督促手数料	200	200	0
4	国庫支出金	2,055,801	2,079,913	△24,112
	1国庫負担金	1,516,893	1,517,747	△854
	1介護給付費負担金	1,516,893	1,517,747	△854
	2国庫補助金	538,908	562,166	△23,258
	1調整交付金	383,889	401,608	△17,719
	2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,688	50,667	△2,979
	3地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	79,927	75,911	4,016

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,723,209	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,723,209 収納見込額 (100%) 1,723,209	1,723,209
2 現年度分普通徴収保険料	97,389	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 104,160 収納見込額 (93.5%) 97,389	97,389
3 過年度分普通徴収保険料	760	過年度分普通徴収保険料 調定見込額 788 収納見込額 (96.5%) 760	760
4 滞納繰越分普通徴収保険料	5,177	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 29,587 収納見込額 (17.5%) 5,177	5,177
1 認定審査会共同設置負担金	1,495	認定審査会共同設置負担金	1,495
1 督促手数料	200	督促手数料	200
1 現年度分	1,516,892	介護給付費負担金	1,516,892
2 過年度分	1	介護給付費負担金	1
1 現年度分調整交付金	383,888	現年度分調整交付金	383,888
2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金	1
1 現年度分	47,687	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	47,687
2 過年度分	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1
1 現年度分	79,926	地域支援事業交付金 (包括的支援・任意事業)	79,926
2 過年度分	1	地域支援事業交付金 (包括的支援・任意事業)	1

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	4保険者機能強化推進交付金	12,013	16,686	△4,673
	5介護保険保険者努力支援交付金	15,091	17,194	△2,103
	6介護保険事業費補助金	300	100	200
	5支払基金交付金	2,354,818	2,361,825	△7,007
	1支払基金交付金	2,354,818	2,361,825	△7,007
	1介護給付費交付金	2,303,318	2,307,110	△3,792
	2地域支援事業支援交付金	51,500	54,715	△3,215
	6県支出金	1,319,412	1,322,608	△3,196
	1県負担金	1,255,621	1,259,333	△3,712
	1介護給付費負担金	1,255,621	1,259,333	△3,712
	2県補助金	63,791	63,275	516
	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,841	25,329	△1,488
	2地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	39,950	37,946	2,004
	7財産収入	9	9	0
	1財産運用収入	9	9	0
	1利子及び配当金	9	9	0
	8繰入金	1,538,035	1,520,808	17,227
	1一般会計繰入金	1,375,260	1,367,917	7,343
	1介護給付費繰入金	1,066,353	1,068,108	△1,755
	2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,840	25,328	△1,488

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険者機能強化推進交付金		12,013	保険者機能強化推進交付金 12,013
1	介護保険保険者努力支援交付金		15,091	介護保険保険者努力支援交付金 15,091
1	介護保険事業費補助金		300	介護保険事業費補助金 300
1	現年度分		2,303,317	介護給付費交付金 2,303,317
2	過年度分		1	介護給付費交付金 1
1	現年度分		51,499	地域支援事業支援交付金 51,499
2	過年度分		1	地域支援事業支援交付金 1
1	現年度分		1,255,620	介護給付費負担金 1,255,620
2	過年度分		1	介護給付費負担金 1
1	現年度分		23,840	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,840
2	過年度分		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
1	現年度分		39,949	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） 39,949
2	過年度分		1	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） 1
1	基金収入		9	介護給付費準備基金利子収入 9
1	介護給付費繰入金		1,066,353	介護給付費繰入金 1,066,353
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		23,840	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,840

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	3地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	39,949	37,945	2,004
	4職員給与費繰入金	77,029	77,319	△290
	5事務費繰入金	64,587	61,462	3,125
	6介護認定審査会共同事務費繰入金	17,922	17,641	281
	7低所得者保険料軽減繰入金	85,580	80,114	5,466
	2基金繰入金	162,775	152,891	9,884
	1介護給付費準備基金繰入金	162,775	152,891	9,884
	9繰越金	6,000	6,000	0
	1繰越金	6,000	6,000	0
	1繰越金	6,000	6,000	0
	10諸収入	682	693	△11
	1延滞金加算金及び過料	600	600	0
	1第1号被保険者延滞金	600	600	0
	2雑入	82	93	△11
	1第三者納付金	1	1	0
	2返納金	1	1	0
	3雑入	80	91	△11
	歳 入 合 計	9,102,987	9,115,278	△12,291

08-01-03 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業)	39,949	地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業)	39,949
1 職員給与費繰入金	77,029	職員給与費繰入金	77,029
1 事務費繰入金	64,587	事務費繰入金	64,587
1 介護認定審査会共同事務費繰入金	17,922	介護認定審査会共同事務費繰入金	17,922
1 低所得者保険料軽減繰入金	85,580	低所得者保険料軽減繰入金	85,580
1 介護給付費準備基金繰入金	162,775	介護給付費準備基金繰入金	162,775
1 前年度繰越金	6,000	前年度繰越金	6,000
1 第1号被保険者延滞金	600	第1号被保険者延滞金	600
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	80	雇用保険料個人負担金 その他雑入	70 10

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総務費	161,554	158,323	3,231	300		161,283	△29
		1総務管理費	100,114	98,628	1,486	300		99,792	22
		1一般管理費	100,114	98,628	1,486	300		99,792	22
	2	徴収費	4,237	4,286	△49			4,237	
		1賦課徴収費	4,237	4,286	△49			4,237	
	3	介護認定審査 会費	55,545	53,950	1,595			55,596	△51

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報 酬	3,229	1 職員人件費 84,684
2	給 料	41,294	【総務部 総務課】
3	職員手当等	29,625	・一般職給料 41,294
4	共済費	15,169	・扶養手当 756
8	旅 費	72	・管理職手当 286
10	需用費	1,354	・住居手当 126
11	役務費	3,364	・通勤手当 572
12	委託料	3,950	・時間外勤務手当 2,770
13	使用料及び賃借料	1,997	・管理職員特別勤務手当 21
18	負担金補助及び交付金	60	・期末手当 8,939
			・勤勉手当 6,992
			・児童手当 240
			・退職手当負担金 8,239
			・共済費 14,383
			・地方公務員災害補償基金負担金 66
			2 一般管理費 15,430
			【健康福祉部 長寿福祉課】
			・会計年度任用職員報酬 3,229
			・会計年度任用職員期末手当 684
			・会計年度任用職員社会保険料 720
			・会計年度任用職員費用弁償 72
			・消耗品費 318
			・印刷製本費 722
			・修繕料 30
			・燃料費 284
			・通信運搬費 3,290
			・手数料 1
			・自動車保険料 73
			・第9期介護保険事業計画等策定業務委託料 2,300
			・介護保険システム改修業務委託料 990
			・介護事業所台帳システム保守業務委託料 660
			・自動車借上料 826
			・介護報酬・運営基準検索システム使用料 27
			・認定調査モバイルシステム借上料 1,144
			・第三者行為求償事務受益者負担金 60
10	需用費	1,311	1 賦課経費 2,868
11	役務費	2,520	【市民生活部 税務課】
12	委託料	182	・消耗品費 58
18	負担金補助及び交付金	224	・印刷製本費 1,047
			・通信運搬費 1,763
			2 収納経費 1,369
			【市民生活部 収納課】
			・消耗品費 4
			・印刷製本費 202
			・通信運搬費 566
			・手数料 191
			・収納業務電算作業委託料 182
			・嘱託徴収業務負担金 224

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1介護認定審査会共同事務費	11,762	11,767	△5			11,762	
		2認定調査等費	43,783	42,183	1,600			43,834	△51
		4運営協議会費	505	256	249			505	
		1運営協議会費	505	256	249			505	
		5介護人材確保育成事業費	1,153	1,203	△50			1,153	
		1介護人材確保育成事業費	1,153	1,203	△50			1,153	
		2保険給付費	8,530,799	8,544,840	△14,041	3,156,400		3,369,670	2,004,729
		1介護サービス等諸費	7,928,154	7,933,726	△5,572	2,933,421		3,131,623	1,863,110
		1居宅介護サービス給付費	2,503,455	2,601,479	△98,024	926,278		988,865	588,312
		2特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		3地域密着型介護サービス給付費	1,672,927	1,550,250	122,677	618,983		660,806	393,138
		4特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	10,920	1 介護認定審査会共同事務費 【健康福祉部 長寿福祉課】	11,762
10	需用費	366	・介護認定審査会委員報酬	10,920
			・消耗品費	366
11	役務費	476	・通信運搬費	476
1	報酬	9,525	1 認定調査等費 【健康福祉部 長寿福祉課】	43,783
3	職員手当等	2,028	・会計年度任用職員報酬	9,525
4	共済費	1,857	・会計年度任用職員期末手当	2,028
			・会計年度任用職員社会保険料	1,857
8	旅費	209	・調査員旅費	16
			・会計年度任用職員費用弁償	193
11	役務費	20,294	・手数料	20,294
			・認定調査委託料	9,870
12	委託料	9,870		
1	報酬	450	1 運営協議会費 【健康福祉部 長寿福祉課】	505
10	需用費	4	・運営協議会委員報酬	450
			・消耗品費	4
11	役務費	51	・通信運搬費	51
7	報償費	70	1 介護人材確保育成事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	1,047
10	需用費	36	・介護職員研修費助成金	1,047
18	負担金補助及び交付金	1,047	2 介護職員表彰事業 【健康福祉部 長寿福祉課】	106
			・表彰記念品代	70
			・消耗品費	36
18	負担金補助及び交付金	2,503,455	1 居宅介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】	2,503,455
			・居宅介護サービス給付費	2,503,455
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】	100
			・特例居宅介護サービス給付費	100
18	負担金補助及び交付金	1,672,927	1 地域密着型介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】	1,672,927
			・地域密着型介護サービス給付費	1,672,927
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】	100
			・特例地域密着型介護サービス給付費	100

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		5施設介護サービス給付費	3,396,596	3,422,975	△26,379	1,256,740		1,341,656	798,200
		6特例施設介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		7居宅介護福祉用具購入費	8,338	7,871	467	3,085		3,293	1,960
		8居宅介護住宅改修費	17,733	17,133	600	6,562		7,005	4,166
		9居宅介護サービス計画給付費	328,705	333,618	△4,913	121,621		129,838	77,246
		10特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	38		40	22
		2介護予防サービス等諸費	147,833	138,641	9,192	54,698		58,395	34,740
		1介護予防サービス給付費	87,095	80,757	6,338	32,225		34,402	20,468
		2特例介護予防サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		3地域密着型介護予防サービス給付費	22,422	22,222	200	8,296		8,857	5,269
		4特例地域密着型介護予防サービス給付費	50	50	0	18		20	12
		5介護予防福祉用具購入費	2,255	2,127	128	834		891	530
		6介護予防住宅改修費	9,041	8,347	694	3,345		3,571	2,125
		7介護予防サービス計画給付費	26,860	25,028	1,832	9,939		10,610	6,311

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助及び交付金	3,396,596	1 施設介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・施設介護サービス給付費 3,396,596
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例施設介護サービス給付費 100
18	負担金補助及び交付金	8,338	1 居宅介護福祉用具購入費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護福祉用具購入費 8,338
18	負担金補助及び交付金	17,733	1 居宅介護住宅改修費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護住宅改修費 17,733
18	負担金補助及び交付金	328,705	1 居宅介護サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護サービス計画給付費 328,705
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例居宅介護サービス計画給付費 100
18	負担金補助及び交付金	87,095	1 介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防サービス給付費 87,095
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例介護予防サービス給付費 100
18	負担金補助及び交付金	22,422	1 地域密着型介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・地域密着型介護予防サービス給付費 22,422
18	負担金補助及び交付金	50	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費 50
18	負担金補助及び交付金	2,255	1 介護予防福祉用具購入費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防福祉用具購入費 2,255
18	負担金補助及び交付金	9,041	1 介護予防住宅改修費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防住宅改修費 9,041
18	負担金補助及び交付金	26,860	1 介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防サービス計画給付費 26,860

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		8特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		4	3
		3その他諸費	5,484	4,084	1,400	2,030		2,167	1,287
		1審査支払手数料	5,484	4,084	1,400	2,030		2,167	1,287
		4高額介護サービス等費	168,052	179,516	△11,464	62,178		66,380	39,494
		1高額介護サービス費	168,042	179,506	△11,464	62,175		66,376	39,491
		2高額介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
		5高額医療合算介護サービス等費	19,539	19,193	346	7,229		7,718	4,592
		1高額医療合算介護サービス費	19,529	19,183	346	7,226		7,714	4,589
		2高額医療合算介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
		7特定入所者介護サービス等費	261,737	269,680	△7,943	96,844		103,387	61,506
		1特定入所者介護サービス費	261,313	269,131	△7,818	96,686		103,219	61,408
		2特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	38		40	22
		3特定入所者介護予防サービス費	314	439	△125	116		124	74
		4特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2
		3財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助及び交付金	10	1 特例介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例介護予防サービス計画給付費
			10 10
11	役務費	5,484	1 審査支払手数料 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・手数料
			5,484 5,484
18	負担金補助及び交付金	168,042	1 高額介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額介護サービス費
			168,042 168,042
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額介護予防サービス費
			10 10
18	負担金補助及び交付金	19,529	1 高額医療合算介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額医療合算介護サービス費
			19,529 19,529
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額医療合算介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額医療合算介護予防サービス費
			10 10
18	負担金補助及び交付金	261,313	1 特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特定入所者介護サービス費
			261,313 261,313
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例特定入所者介護サービス費
			100 100
18	負担金補助及び交付金	314	1 特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特定入所者介護予防サービス費
			314 314
18	負担金補助及び交付金	10	1 特例特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例特定入所者介護予防サービス費
			10 10

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	1	1	1	0				1
		1	1	1	0				1
4		地域支援事業費	398,401	399,882	△1,481	218,506		115,288	64,607
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	178,038	189,961	△11,923	81,850		70,319	25,869
		1介護予防・生活支援サービス事業費	160,038	169,144	△9,106	75,100		63,209	21,729
		2介護予防ケアマネジメント事業費	18,000	20,817	△2,817	6,750		7,110	4,140
	2	一般介護予防事業費	12,139	12,248	△109	4,546		4,786	2,807
		1一般介護予防事業費	12,139	12,248	△109	4,546		4,786	2,807
	3	包括的支援事業・任意事業費	207,630	197,198	10,432	131,888		39,949	35,793
		1包括的支援事業費	167,243	155,438	11,805	108,570		32,179	26,494

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 1 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・財政安定化基金拠出金 1
7	報償費	104	1 介護予防・生活支援サービス事業費 160,038 【健康福祉部 長寿福祉課】
12	委託料	12,887	・訪問指導従事者謝金 54 ・研修会講師謝金 50
18	負担金補助及び交付金	147,047	・訪問型サービス事業委託料 2,160 ・通所型サービス事業委託料 10,727 ・介護予防・生活支援サービス事業補助金 1,392 ・介護予防・生活支援サービス事業給付費 145,295 ・高額介護予防サービス費等相当事業支給費 360
18	負担金補助及び交付金	18,000	1 介護予防ケアマネジメント事業費 18,000 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防ケアマネジメント事業給付費 18,000
7	報償費	841	1 介護予防把握事業費 343 【健康福祉部 長寿福祉課】
8	旅 費	24	・介護予防把握訪問看護師謝金 270 ・つばめ元気がやきポイント登録者管理システム使用料 73
10	需用費	1,325	2 介護予防普及啓発事業費 1,588 【健康福祉部 長寿福祉課】
11	役務費	1	・消耗品費 29 ・印刷製本費 1,258
12	委託料	9,875	・介護予防普及啓発事業委託料 301
13	使用料及び賃借料	73	3 地域介護予防活動支援事業費 10,093 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・お口と体の健康教室従事者謝金 491 ・消耗品費 28 ・地域介護予防活動支援事業委託料 9,574
			4 地域リハビリテーション活動支援事業 115 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・自立支援ケアプラン研修会謝金 80 ・費用弁償 24 ・消耗品費 10 ・通信運搬費 1
7	報償費	3,420	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 104,264 【健康福祉部 長寿福祉課】
8	旅 費	25	・地域包括支援センター業務委託料 104,000

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2任意事業費	40,387	41,760	△1,373	23,318		7,770	9,299
		4その他諸費	594	475	119	222		234	138
		1審査支払手数料	594	475	119	222		234	138
		5基金積立金	9	9	0			9	
		1基金積立金	9	9	0			9	
		1介護給付費準備基金積立金	9	9	0			9	
		6諸支出金	2,223	2,223	0			20	2,203

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
10	需用費	398	・地域包括支援センター訪問法律相談事業委託料 264
11	役務費	201	2 地域ケア推進会議事業費 803 【健康福祉部 長寿福祉課】
12	委託料	163,133	・地域ケア推進会議謝金 650 ・講師謝金 40 ・費用弁償 5 ・消耗品費 10 ・通信運搬費 98
13	使用料及び賃借料	66	3 認知症総合支援事業費 17,565 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・認知症初期集中支援会議謝金 1,740 ・チームオレンジ訪問・会議謝金 940 ・消耗品費 104 ・印刷製本費 43 ・通信運搬費 72 ・認知症総合支援事業委託料 11,800 ・チームオレンジチームリーダー業務委託料 2,800 ・認知症高齢者等見守りメール配信システム使用料 66
7	報償費	190	4 在宅医療・介護連携推進事業費 17,176 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・印刷製本費 215 ・在宅医療・介護連携推進事業委託料 16,961
10	需用費	256	5 生活支援体制整備事業費 27,435 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・講師謝金 50 ・費用弁償 20 ・消耗品費 26 ・通信運搬費 31 ・介護予防・日常生活支援体制整備事業委託料 27,308
11	役務費	942	1 任意事業費 40,387 【健康福祉部 長寿福祉課】
18	負担金補助及び交付金	6,507	・講師謝金 190 ・消耗品費 113 ・印刷製本費 143 ・通信運搬費 595 ・手数料 347 ・成年後見人助成金 6,507 ・家族介護用品支給費 32,492
19	扶助費	32,492	
11	役務費	594	1 審査支払手数料 594 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・審査支払手数料 594
24	積立金	9	1 介護給付費準備基金積立金 9 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護給付費準備基金利子積立金 9

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1償還金及び還付加算金	2,223	2,223	0			20	2,203
		1第1号被保険者保険料還付金	2,200	2,200	0				2,200
		2過年度支出金	3	3	0				3
		3第1号被保険者保険料還付加算金	20	20	0			20	
		7予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計			9,102,987	9,115,278	△12,291	3,375,206	0	3,646,270	2,081,511

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利子及び割引料	2,200	1 第1号被保険者保険料還付金 【市民生活部 収納課】 ・第1号被保険者保険料還付金	2,200 2,200
22 償還金利子及び割引料	3	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・国庫支出金返還金 ・支払基金交付金返還金 ・県支出金返還金	3 1 1 1
22 償還金利子及び割引料	20	1 第1号被保険者保険料還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・第1号被保険者保険料還付加算金	20 20

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 [7]	12,754	41,294	31,653	85,701	17,026	102,727	
前年度	12 [8]	12,875	41,661	30,868	85,404	17,211	102,615	
比 較	[△1]	△ 121	△ 367	785	297	△ 185	112	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	756	240	11,651	6,992	286	21	2,770
	前年度	600	600	11,307	6,608	286	21	2,633
	比 較	156	△ 360	344	384			137
職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			572	126		8,239	
	前年度			480	0		8,333	
	比 較			92	126		△ 94	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12		41,294	28,941	70,235	14,449	84,684	
前年度	12		41,661	28,447	70,108	14,625	84,733	
比 較			△ 367	494	127	△ 176	△ 49	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	756	240	8,939	6,992	286	21	2,770
	前年度	600	600	8,886	6,608	286	21	2,633
	比 較	156	△ 360	53	384			137
職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			572	126		8,239	
	前年度			480	0		8,333	
	比 較			92	126		△ 94	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[7]	12,754		2,712	15,466	2,577	18,043	
前年度	[8]	12,875		2,421	15,296	2,586	17,882	
比 較	[△1]	△ 121		291	170	△ 9	161	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	2,712					
	前年度	2,421					
	比 較	291					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	△ 367	1 制度改正	172	給与改定 172	
		2 昇給	658	昇給等 658	
		3 その他	△ 1,197	会計間異動等 △ 1,197	
職員 手当	785	1 制度改正	423	期末手当 33	
				勤勉手当 390	
		2 その他	362	扶養手当 156	
				児童手当 △ 360	
				期末手当 311	
				勤勉手当 △ 6	
				時間外勤務手当 137	
				通勤手当 92	
住居手当 126					
	退職手当負担金 △ 94				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	284,816円
	平均給与月額	308,348円
	平均年齢	40.08歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	290,375円
	平均給与月額	309,374円
	平均年齢	41.17歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
本 年 度	高 校 卒	154,600円	154,600円
	短 大 卒	167,100円	167,100円
	大 学 卒	185,200円	185,200円
前 年 度	高 校 卒	150,600円	150,600円
	短 大 卒	163,100円	163,100円
	大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
令和5年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	8.3%
	4級	3	25.0%
	3級	4	33.3%
	2級	1	8.3%
	1級	3	25.0%
	計	12	100.0%
令和4年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	8.3%
	4級	3	25.0%
	3級	5	41.7%
	2級	1	8.3%
	1級	2	16.7%
	計	12	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	